

[第9回評議員会提出資料]

平成30年度 事業報告

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

公益財団法人しまね農業振興公社

目 次

第1	事業の概要	1 頁
第2	監査会	4
第3	理事会	4
第4	評議員会	5
第5	構成	6
第6	事業の実績	8
	1. 農地中間管理事業等	8
	2. 中海干拓農地保有合理化促進事業	12
	3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業	13
	4. 青年農業者等の確保育成に関する事業	14

第1．事業の概要

農産物価格の低迷、農業従事者の減少・高齢化の進行とこれに伴う遊休農地の増加等厳しい状況のもと、農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることによって農業生産性の向上に資するために、効率的かつ安定的な農業経営を維持・志向する意欲ある担い手等に優良農地を集積した。

また、相談から就農までの各段階での支援を強化することにより新鮮な感覚と知識、発想を持った若い農業者を育てるとともに、新たに職を求める人達を農業の担い手として受け入れること等により島根農業の体質強化に努めた。

さらに、中海干拓揖屋・安来地区農地の貸付け及び飼料畑等の農業生産基盤の整備事業等にも積極的に取り組み、本県農業の振興に努力した。

特に、農地中間管理事業の推進に当たっては、平成27年度から8名、平成29年度に2名、平成30年度に1名増員した農地集積相談員を各地域に配置し、地域や集落に対して事業の必要性の浸透を図り、もって、県内全域でこの事業による担い手への農地の利用集積を積極的に進めた。

1．農地中間管理事業等

本県の農業・農村を取り巻く状況は、過疎、高齢化の進行による担い手不足、農地の荒廃・遊休化等深刻な現状に直面しており、これを解決するため農業に取り組む意欲と能力を持つ経営体の農業経営の規模拡大、農用地の集約化等農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、安定的な農業経営体を確保・育成することが緊急かつ重要な課題となっている。

このような状況の中で、農用地の利用集積・集約化を効率的に行うため、農地集積相談員を中心に市町村、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等と連携・調整を図りながら市町村段階においては、市町村等と協力し、農地集積相談員が農業委員、農地利用最適化推進委員と直接農業者に対して事業推進・個別相談の実施を行い、県段階においては、農政局島根県拠点、県、県段階関係機関の協力・支援のもとに、市町村・農業委員会並びに円滑化団体に対する事業推進、事業調整、意見交換等の巡回活動、「島根県農地中間管理事業等推進会議」及び「農地中間管理事業研修会」を各々1回

開催し、事業推進等を行ったことで、地域の円滑な土地利用調整に貢献した。

さらに、「農地機構だより」を毎月1回発刊し、農地集積に係る情報を農業委員、農地利用最適化推進委員に提供し、機構と農業委員会の連携を図った。

農地中間管理事業の借入れ実績は、平成30年度変更計画（H31年2月）の見込み面積707.3haに対して855.6haであり、計画に対して121%の実績となった。

なお、本年度実施した各事業の概要は次のとおりである。

（1）農地中間管理事業

公募は、557件2,723.74haであった。

借入れは、2,327件855.6haであり、貸付けは、350件855.5haであった。

（2）農地売買等事業

買入れは、38件12.4haであり、売渡しは、17件12.1haであった。

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

干拓農地については、各市、各市農業委員会及び関係機関等の協力を得て公社所有地の売渡し及び長期貸付の推進に努めた。この結果、長期貸付を除いた公社所有農地は、揖屋地区1.9ha、安来地区8.9haで、合計10.8haとなった。

また、U・Iターン者の就農促進のための県内外の新規就農相談会、農外企業参入説明会及び揖屋・安来地区での現地相談会により農地情報の提供とPR活動を実施し、売渡及び貸付の促進に努めた。

3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

1. 草地畜産基盤整備事業

（1）隠岐島前Ⅱ地区

海士町、福井団地及び知々井団地において、野草地及び隔障物の整備と、福井団地において施設用地造成及び家畜保護施設の整備を行った。

西ノ島町、浦郷団地において野草地の整備を行った。

知夫村、古海団地において野草地及び放牧馴致施設の整備を行った。

4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

青年農業者等の確保育成については、次代を担う優れた新規就農者の確保及び育成を図るため、農業や就農に関する情報を幅広く発信するとともに、就農希望者に対して農業体験・研修の機会を提供する等、就農の段階に応じた支援を実施した。併せて、雇用による就農機会の拡大を図るため、関係機関と連携して無料職業紹介事業に取り組み、求人者の雇用確保及び雇用就農希望者の就農を支援した。平成21年度から設置している就業プランナーを、本年度も継続して2名配置し、県内外で定期的に就業相談会を開催し、U・Iターン希望者及び新規就業希望者に対して積極的な就業支援活動を行った。その結果、新規の相談者数は403人、相談件数（延べ件数）は910件となり、前年度に比べ相談件数は減少したものの新規相談者数は13.5%増加した。

公社単独事業のうち、新規就農青年等研究活動支援事業では、前年度以前の新規就農者26人に研究活動費の一部を助成するとともに、本年1月に新規就農激励会を開催した。

県内の農業系専門学科のある5高校を対象に取り組んでいる「地域の若い農業者育成・定着事業」については、農業高校と地域や関係機関との連携を図り、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

集落営農等の広域連携については、県内2ヶ所にコーディネーターを配置し、県内の広域連携活動実態調査をもとにした広域事業活動（米等の共同販売、ドローン防除等）の支援や複数の集落営農等が連携した組織づくりを支援した。

第2. 監 査 会

期 日 平成30年6月1日

監 事 数 2名 出席監事 2名

監査事項 平成29年度事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び計算書類の附属明細書並びに財産目録について監査し、いずれも適正と認定

第3. 理 事 会

1. 第19回理事会 平成30年6月6日

○ 理事数 7名 出席理事 6名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成29年度事業報告及び附属明細書の承認について
原案どおり議決

第2号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について
原案どおり議決

第3号議案 農地中間管理事業評価委員候補者の推薦について
原案どおり議決

第4号議案 第8回評議員会へ提出する役員の任期満了に伴う後任の役員の候補者について
原案どおり議決

第5号議案 第8回評議員会へ提出する評議員の辞任に伴う後任の評議員の候補者について
原案どおり議決

第6号議案 第8回評議員会の招集について
原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等

2. 第20回理事会 平成31年2月13日

○ 理事数 7名 出席理事 6名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成30年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
原案どおり議決

第2号議案 平成31年度事業計画及び収支予算について
原案どおり議決

第3号議案 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて
原案どおり議決

第4号議案 平成31年度取引金融機関について
原案どおり議決

第5号議案 平成31年度常勤役員の報酬及び賞与について
原案どおり議決

第6号議案 農地中間管理事業評価委員候補者の推薦について
原案どおり議決

第7号議案 就業規則等の一部改正について
原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等

第4. 評議員会

1. 第8回評議員会 平成30年6月22日

○ 評議員数 7名 出席評議員 6名 欠席評議員 1名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について

原案どおり議決

第2号議案 理事の任期満了に伴う後任の理事の選任について

原案どおり議決

第3号議案 監事の任期満了に伴う後任の監事の選任について

原案どおり議決

第4号議案 評議員の辞任に伴う後任の評議員の補欠選任について

原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 平成29年度事業計画及び収支予算の変更並びに平成29年度事業報告について

(2) 平成30年度事業計画及び収支予算について

第5. 構 成

1. 評 議 員

区 分	年度当初	評 議 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
評 議 員	7	H30.6.22 瀬尾 光広	H30.6.22 森上 浩平	7

(再任の評議員については、評議員の異動欄に記載していない。)

2. 役 員

区 分	年度当初	役 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
(代表理事) 理 事 長	1			1
(代表理事) 専 務 理 事	1			1
理 事	5			5
計	7			7
監 事	2			2
役 員 合 計	9			9

(再任の役員については、役員の異動欄に記載していない。)

3. 職 員

区 分	年度当初	採 用	退 職	年度末現在
事 務 局 長	1	—	—	1
総務企画課	2	—	—	2
農業振興課	3	—	—	3
就農促進課	1	—	—	1
干拓農地課	1	—	—	1
計	8	—	—	8

事務局長は専務理事の兼務

他に嘱託職員25名、臨時職員3名（平成31年3月31日現在）

（人事異動があっても増減がない場合は、記載省略）

4. 基本財産

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度増加額	当年度減少額	本年度末現在高
基 本 財 産	228,700	—	—	228,700

第6. 事業の実績

1. 農地中間管理事業等

1. 農地中間管理事業

(1) 公募

市町村名	経営体数		借受希望面積		備考
	H30	累計	H30	累計	
松江市	75 件	229 件	218.98 ha	676.44 ha	
安来市	33	101	389.64	1,190.88	
雲南市	25	54	121.20	338.10	
奥出雲町	8	32	48.84	205.64	
飯南町	19	56	225.02	499.92	
出雲市	216	643	1,161.83	3,524.70	
大田市	36	133	74.28	254.56	
川本町	7	17	23.30	48.32	
美郷町	5	10	12.55	75.10	
邑南町	24	77	59.18	243.50	
江津市	19	58	162.60	462.50	
浜田市	15	44	27.24	166.34	
益田市	27	84	65.76	196.96	
津和野町	13	35	12.97	38.23	
吉賀町	17	64	41.85	156.57	
海士町	1	2	23.00	46.00	
隠岐の島町	17	65	55.50	186.20	
計	557	1,704	2,723.74	8,309.96	

(2) 借入れ

※金額欄の下段は物納（玄米等）

市町村名	農地			施設用地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
松江市	403 件	165.3 ha	7,310 千円 234kg				403 件	165.3 ha	7,310 千円 234kg	
安来市	227	81.1	3,701 646kg				227	81.1	3,701 646kg	
雲南市	310	98.7	3,166 721kg				310	98.7	3,166 721kg	
奥出雲町	16	10.3	563 225kg				16	10.3	563 225kg	
飯南町	30	27.9	166 12,478kg				30	27.9	166 12,478kg	
出雲市	715	261.9	10,232 3,824kg				715	261.9	10,232 3,824kg	
大田市	228	75.8	2,241 1,391kg				228	75.8	2,241 1,391kg	
川本町	14	10.0	80				14	10.0	80	
邑南町	74	25.5	0				74	25.5	0	
美郷町	66	26.5	352				66	26.5	352	
江津市	30	5.0	82				30	5.0	82	
浜田市	68	22.4	88				68	22.4	88	
益田市	94	30.1	594 1,029kg				94	30.1	594 1,029kg	
津和野町	25	7.8	0 127kg				25	7.8	0 127kg	
吉賀町	10	3.6	1,519 109kg				10	3.6	1,519 109kg	
隠岐の島町	17	3.7	75 582kg				17	3.7	75 582kg	
計	2,327	855.6	30,169 21,366kg				2,327	855.6	30,169 21,366kg	

(3) 貸 付 け

※金額の下段は物納(玄米等)

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
松 江 市	52	96.2	3,688 689kg				52	96.2	3,688 689kg	
安 来 市	24	91.2	5,219 1,729kg				24	91.2	5,219 1,729kg	
雲 南 市	17	110.2	4,568 1,272.1kg				17	110.2	4,568 1,272.1kg	
奥出雲町	4	34.6	2,968 225kg				4	34.6	2,968 225kg	
飯 南 町	5	36.2	37 16,201kg				5	36.2	37 16,201kg	
出 雲 市	152	295.5	12,348 1,358kg				152	295.5	12,348 1,358kg	
大 田 市	17	18.1	334 881kg				17	18.1	334 881kg	
川 本 町	1	0.8	3				1	0.8	3	
邑 南 町	13	30.0	23 45kg				13	30.0	23 45kg	
美 郷 町	2	17.4	0				2	17.4	0	
江 津 市	6	6.1	92				6	6.1	92	
浜 田 市	19	53.3	1,142				19	53.3	1,142	
益 田 市	25	35.3	619 1,359kg				25	35.3	619 1,359kg	
津和野町	5	23.3	0				5	23.3	0	
吉 賀 町	2	4.9	159 484.3kg				2	4.9	159 484.3kg	
隠岐の島町	6	2.4	72 48kg				6	2.4	72 48kg	
計	350	855.5	31,272 24,291.4kg				350	855.5	31,272 24,291.4kg	

2. 特例事業（農地売買等事業）

（1）売買事業

1) 買 入 れ

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
出雲市	32	8.9	29,302				32	8.9	29,302	
飯南町	1	0.9	1,000				1	0.9	1,000	
大田市	1	0.2	530				1	0.2	530	
益田市	1	1.0	8,000				1	1.0	8,000	
計	35	11.0	38,832				35	11.0	38,832	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
奥出雲町	3	1.4	3,600				3	1.4	3,600	
計	3	1.4	3,600				3	1.4	3,600	

2) 売 渡 し

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
飯南町	1	0.9	1,005				1	0.9	1,005	
出雲市	13	8.8	28,588				13	8.8	28,588	
益田市	1	1.0	8,040				1	1.0	8,040	
計	15	10.7	37,633				15	10.7	37,633	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
奥出雲町	2	1.4	3,654				2	1.4	3,654	
計	2	1.4	3,654				2	1.4	3,654	

3. 平成30年度末用地の保有状況

区分	事業区分		件数	面積	金額	備考	
買入農地	売買支援事業用地		2	0.3	1,386		
	特定事業用地		21	12.9	86,391		
	計		23	13.2	87,777		
借入農地	農地中間管理事業用地		借入	8,762	3,977.7	年額 175,859 玄米 71,582kg	
			貸付	615	3,498.1	年額 160,831 玄米 51,100kg	
			未貸付	926	479.6	年額 15,028 玄米 20,482kg	
	賃借料年払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	5	3.3	年額 199 米 0kg	
			貸付	4	3.3	年額 199 米 0kg	
	賃借料一括前払	農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ用地)	借入	8	1.0	前払残額 198	
			貸付	1	1.0	年額 99	
	計		借入	8,775	3,982.0	/	
			貸付	620	3,502.4		
			未貸付	926	479.6		

※金額の下段は物納（玄米等）

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

1 農地売渡等事業

(1) 売渡し

種別	項目	地区	件数	面積	金額	備考
農	地		件	ha	千円	
		揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
	計	0	0	0		
合	計	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	

(2) 長期貸付

種別	項目	地区	件数	面積	備考
農	地		件	ha	
		揖屋	2	1.7	長期貸付
		安来	2	1.5	"
	計	4	3.2		
合	計	揖屋	2	1.7	
		安来	2	1.5	
		計	4	3.2	

(3) 平成30年度末保有状況

地区	区分	用途	取得面積	売渡面積	長期貸付面積	保有面積
揖屋地区	農地	農地	202.8	194.4	6.5	1.9
		共同利用施設用地	18.0	18.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	7.5	7.5	0.0	0.0
		計	228.3	219.9	6.5	1.9
安来地区	農地	農地	73.9	40.2	24.8	8.9
		共同利用施設用地	33.7	33.7	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	6.6	6.6	0.0	0.0
	計	138.4	104.7	24.8	8.9	
合	計	農地	276.7	234.6	31.3	10.8
		共同利用施設用地	51.7	51.7	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	14.1	14.1	0.0	0.0
	計	366.7	324.6	31.3	10.8	

3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

1. 草地畜産基盤整備事業

(1) 隠岐島前Ⅱ地区

実施地域：隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村
 参加戸数：5戸
 事業内容：

(平成26年度～平成30年度)

工種	単位	全 体		前年度まで		平成30年度		備 考
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	
工 基 本 施 設 整 備	草地造成改良	ha	0.97	4,979	0.97	4,979		
	草地整備改良	ha	0.42	1,600	0.42	1,600		
	野草地 整備改良	ha	97.90	286,312	90.40	208,171	7.50	78,141
	雑用 施設整備	箇所	3	1,256	3	1,256		
	施設用 地整備	ha	0.20	14,472			0.20	14,472
	小 計			308,619		216,006		92,613
費 利 用 施 設 整 備	障碍物整備	m	14,632	58,971	13,882	56,469	750	2,502
	家畜保 護整備	棟	2	87,341	1	57,965	1	29,376
	放牧馴 致整備	箇所	3	1,658	1	427	2	1,231
	小 計			147,970		114,861		33,109
計			456,589		330,867		125,722	
測量試験費			35,847		34,983		864	
工事雑費			9,832		7,305		2,527	
一般管理費			35,129		26,100		9,029	
合 計			537,397		399,255		138,142	
附帯事務費			5,356		3,978		1,378	
総 計			542,753		403,233		139,520	

4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

1. 新規就農青年等研究活動支援事業

前年度の新規就農者が課題解決を図るため、自主的な研究活動に取り組む経費の一部を助成するとともに、新規就農激励会を開催した。

項 目	事業費	備 考
新規就農青年等研究活動費	千円 1,284	助成対象26名 開催経費等(1/30あすてらす)
新規就農激励会	354	
合 計	1,638	

2. 先進地留学研修事業

就農意欲の醸成・向上を図るため、就農志向のある農業系専門学科の高校生を先進地へ派遣するための経費の一部を助成した。

項 目	事業費	備 考
国内先進地派遣経費助成	千円 243	県内農業系高校(3校)、助成対象10名

3. 農村青少年クラブ等活動促進事業

優れた農業後継者を育成確保し、仲間づくりと経営意欲の向上を図るため、集団活動を行う農村青少年及び農村女性組織に活動費を助成した。

項 目	事業費	備 考
活動費助成	千円 700	140,000円×5組織

4. 担い手育成対策推進事業

U・Iターン希望者をはじめ就農希望者に対し、本県農業のPRや就農情報の提供を行うとともに、就農相談員による個別相談等を実施した。

項 目	事業費	備 考
①就農支援活動の推進、就農情報交換会の開催等	千円 5,034	就農相談活動の実施等及び就農啓発活動の実施 新農業人フェア等への参画(計12回、東京4回、大阪7回、福岡1回)、相談件数集計・分析
②就農相談活動の実施	1,107	
合 計	6,141	

5. 21世紀新農業担い手育成確保事業

21世紀のしまね農業を担う新規就農者の確保育成を図るため、現地駐在員による新規就農相談及び島根の農業に関する情報発信等を行った。

項 目	事業費	備 考
①担い手対策推進事業	千円 7,649	担い手育成対策推進員設置経費 現地就農相談業務を行う駐在員の設置経費 しまね農業に関する情報の集約、提供 青年農業者組織代表者を全国会議へ派遣
②駐在相談員設置事業	2,057	
③担い手情報収集支援事業	901	
④農業者育成会議派遣事業	98	
合 計	10,705	

6. 地域の若い農業者育成・定着事業（農業高校生を主体とした地元への就農対策）

県内5農業系高校（松江農林、出雲農林、邇摩、矢上、益田翔陽）と地域や関係機関との連携を深め、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

項 目	事業費	備 考
地域農業の担い手育成支援費、コーディネーター設置費及び活動費	千円 3,000	地区会議の開催(5地区)、インターシップ研修支援、高校生と先進農家との交流会(9/13大田市)、プロジェクト発表の実施(7/8アグリミーティングinくにびきメッセ)

7. 新規就農者総合対策事業

本県農林水産業にとって、将来の担い手となる新規就業者の確保・育成は、喫緊の課題となっている。このため、相談～研修～就農の各段階での支援を強化することによって、県内外の農林水産業志向者に対する就業支援活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①就業プランナーの設置、就業相談会開催、島根農林水産業のPR強化等	千円 14,130	県内東部と西部に就業プランナーを設置、県外就業相談会の開催(計15回、東京5回、大阪5回、広島2回、長野2回、水戸1回)、就業情報の積極的な発信
②しまね農業体験プログラムの実施	520	体験者20名
③しまねアグリセミナー集客促進業務	245	県セミナーの広報等
合 計	14,895	

8. 集落営農体制強化事業

中山間地域等における集落の維持・活性化のために複数の集落営農組織の連携による広域連携組織の設立等を総合的に支援した。

項 目	事業費	備 考
広域連携コーディネーターの設置、広域連携組織の設立支援等	千円 9,331	県内東部と西部に広域連携コーディネーターを設置、対象地域リストアップ、広域連携組織化等への支援、先進事例調査

